



# 平成24年3月期 第2四半期 決算短信資料

2011年10月24日(月)

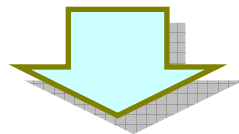
カゴメ株式会社(2811)

<http://www.kagome.co.jp/company/ir/index.html>

# 中期定量目標と重点事業戦略

---

09年度までに「縮んでも利益を出せる体質」をつくった



10年度から「成長に軸足を移す」ための中期経営計画を策定

## ◆定量目標

連結売上高	2012年度 2,000億円
連結経常利益率	安定的に4%

## ◆売上高2,000億円を達成するための重点事業戦略

- ① 国内既存事業での新たな需要創造
- ② 新たなチャネル開発
- ③ 海外におけるマルチリージョナルな成長

# 11年度を迎えるにあたって

---

## 3つの「ネガティブ・インパクト」

### ① 事業の整理

- ・六条麦茶ブランドの譲渡
- ・チルドデザート受託事業からの撤退

### ② 豪州の水害

### ③ 東日本大震災

# 連結業績(平成24年3月期 第2四半期累計期間)

単位:億円

	10年度	11年度			
			増減	増減率	公表増減
売上高	985	943	▲42	▲4%	▲7
営業利益	61	57	▲4	▲6%	+2
率	6.2%	6.1%			
経常利益	63	60	▲3	▲5%	+3
率	6.4%	6.4%			
純利益	37	30	▲7	▲18%	+3
率	3.7%	3.2%			

億円未満は四捨五入

※公表増減は、7/21発表値対比

- ・減収減益となった
- ・概ね、7月に公表した業績予想どおり

# 事業別売上高(平成24年3月期 第2四半期累計期間)

単位:百万円	10年度	11年度	増減	増減率
飲料	50,862	46,923	▲3,938	▲7.7%
食品	14,926	14,003	▲893	▲6.0%
ギフト	5,297	5,213	▲83	▲1.6%
生鮮野菜	3,991	3,879	▲112	▲2.8%
メディア通販	3,819	2,848	▲971	▲25.4%
国内コンシューマー事業	78,897	72,897	▲5,999	▲7.6%
国内業務用	11,959	11,951	▲8	▲0.1%
国内その他	7,081	7,018	▲63	▲0.9%
国内小計	97,938	91,867	▲6,070	▲6.2%
米国	5,091	4,749	▲342	▲6.7%
欧州	686	766	80	11.7%
アジア	1,156	1,261	105	9.1%
豪州	---	1,995	1,995	---
海外小計	6,933	8,773	1,839	26.5%
セグメント間取引	▲6,353	▲6,301	52	---
連結売上高	98,519	94,339	▲4,179	▲4.2%

# 事業別売上高(平成24年3月期 第2四半期累計期間)

## ◆国内

※概算

単位:百万円

	11年度	増減	休売影響	撤退影響
飲料	46,923	▲3,938	▲2,500	▲3,900
食品	14,003	▲893	▲500	
ギフト	5,213	▲83	▲1,400	
生鮮野菜	3,879	▲112		
メディア通販	2,848	▲971	▲900	
国内コンシューマー事業	72,897	▲5,999	▲5,300	▲3,900
国内業務用	11,951	▲8		
国内その他	7,018	▲63		
国内小計	91,867	▲6,070	▲5,300	▲3,900

- ・飲料 野菜飲料は前年比101、乳酸菌は105。マイナスは撤退事業の影響が大きい。
- ・食品 休売影響が5億円以上あったのに加え、新商品の育成が進まなかった。
- ・ギフト アイテムを絞り、最需要期である中元期に供給を間に合わせた。  
他社の供給制約もあり、主力品は好調だった。
- ・生鮮 売上はカバーできたが、震災の影響で通期の損益は悪化の見込み。
- ・通販 定期購買が収益のメインであり、一時的な供給ストップの影響は大きい。
- ・業務用 ほぼ供給制約はなく、メニュー提案活動に取り組んだ。

# 事業別売上高(平成24年3月期 第2四半期累計期間)

## ◆海外

単位:百万円

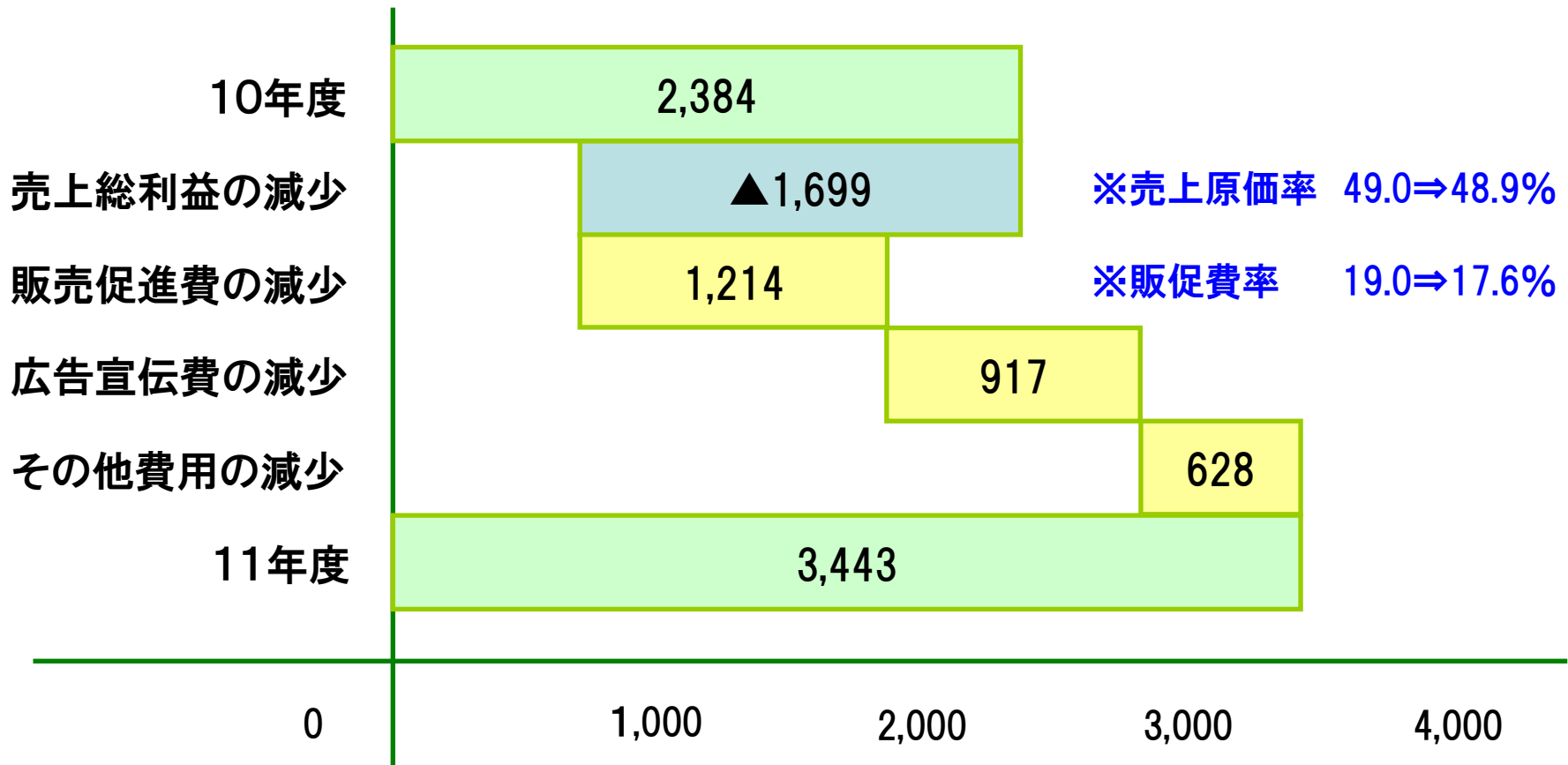
	10年度	11年度	増減	増減率
米国	5,091	4,749	▲342	▲6.7%
欧州	686	766	80	11.7%
アジア	1,156	1,261	105	9.1%
豪州	---	1,995	1,995	---
海外小計	6,933	8,773	1,839	26.5%

- ・米国 為替影響が▲5億円あり、現地通貨ベースでは増収。
- ・欧州 不況の環境下で、新規取引先の開拓に努め、売上は堅調に推移。
- ・アジア 台湾の外食産業が好調であり、業務用ルートで伸長。
- ・豪州 収益は前年度下半期より取り込んだため、上半期の売上は純増。  
一方、当社グループとなり初めてのトマト加工・販売のシーズンを迎えたが、  
水害の影響でトマトの収穫量が激減し、計画には遠く及んでいない。

# 震災からの復旧・・・営業利益増減要因(個別)

## ◆第1四半期(4～6月)

単位:百万円(以下四捨五入)



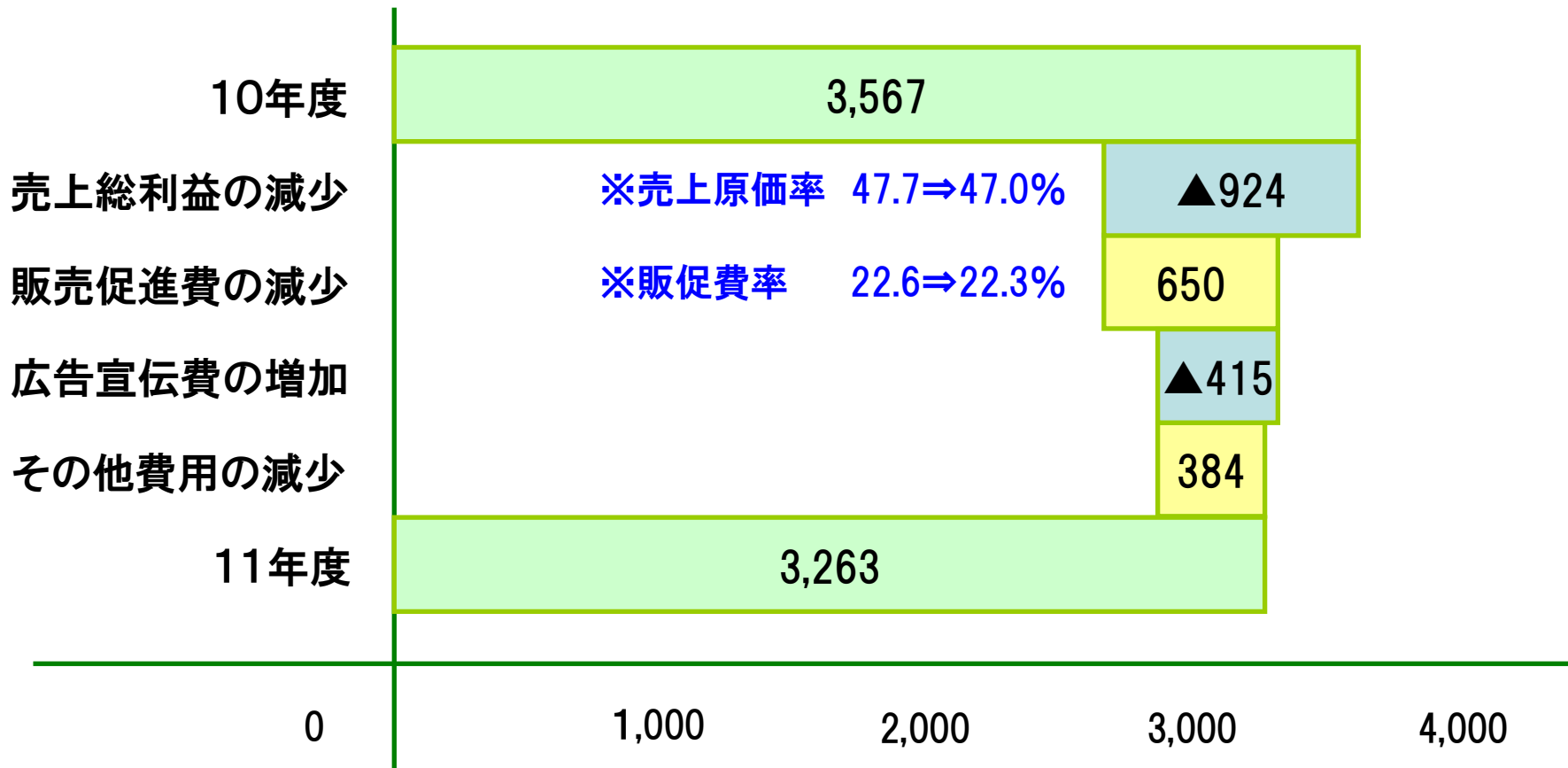
第1四半期は震災の影響を大きく受け、供給制約により減収となったが、この期間に計画していた費用を執行できず、結果的に増益となった。



# 震災からの復旧・・・営業利益増減要因(個別)

## ◆第2四半期(7~9月)

単位:百万円(以下四捨五入)



売上は撤退した事業の分だけ減少し、広告宣伝費は第1四半期からの先送り分だけ増加したが、その他は概ね前年並みの実績となった。

# 連結業績(平成24年3月期 第2四半期累計期間)

再掲

単位:億円

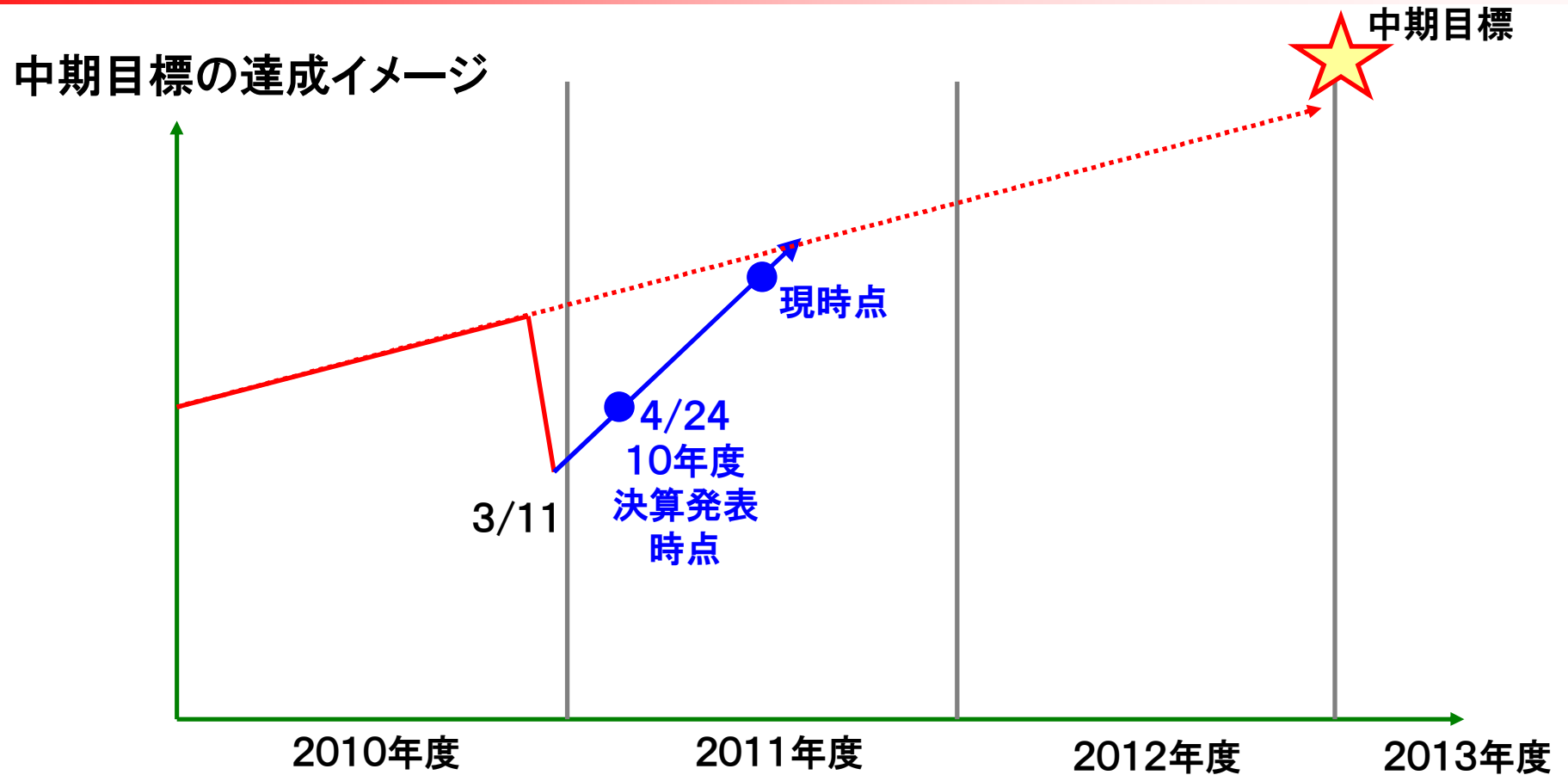
	10年度	11年度			
			増減	増減率	公表増減
売上高	985	943	▲42	▲4%	▲7
営業利益	61	57	▲4	▲6%	+2
率	6.2%	6.1%			
経常利益	63	60	▲3	▲5%	+3
率	6.4%	6.4%			
純利益	37	30	▲7	▲18%	+3
率	3.7%	3.2%			

億円未満は四捨五入

※公表増減は、7/21発表値対比

- ・上半期中に万全の体制に戻すという目標は達成した
- ・減収要因をカバーするだけの成長を果たせなかった

# 中期経営計画への復帰



- ・11年度は本来、中期計画の2年目で、震災までの進捗は順調だった
- ・供給力を回復させ、中期の目標・戦略を変更することなく、トップラインの拡大と、安定的な利益の確保を目指していく

# 下半期の経営課題

---

## ① 完全なる復旧

## ② 成長路線への復帰

- ・国内既存事業でのオーガニック・グロース
- ・メディア通販事業
- ・アジア事業カンパニー

## ③ 3.11からの「復興」

- ・グローバルBCP
- ・企業市民

# 企業市民

## ① 「東日本大震災復興支援室」の設置

## ② 「みちのく未来基金」の設立



社会的にサポートの少ない  
大学・専門学校への進学に焦点



複数の民間企業により、  
中長期的な支援を可能に

震災後の環境変化も踏まえ、社会のためにできることを考え、  
言葉と行動で示していく

# 連結業績見通し(平成24年3月期)

## ◆通期の売上高

	10年度	11年度	増減	増減率
売上高	1,813	1,780	▲33	▲2%

## ◆下半期のみ

	10年度	11年度	増減	増減率
売上高	828	837	+9	+1%

### ※下半期の一時的な減収

豪州の水害	10億円
六条麦茶の譲渡	12億円
チルドデザート事業からの撤退	6億円

一時的な減収による影響を除いて、  
下半期は実質的に4%以上の成長を目指す

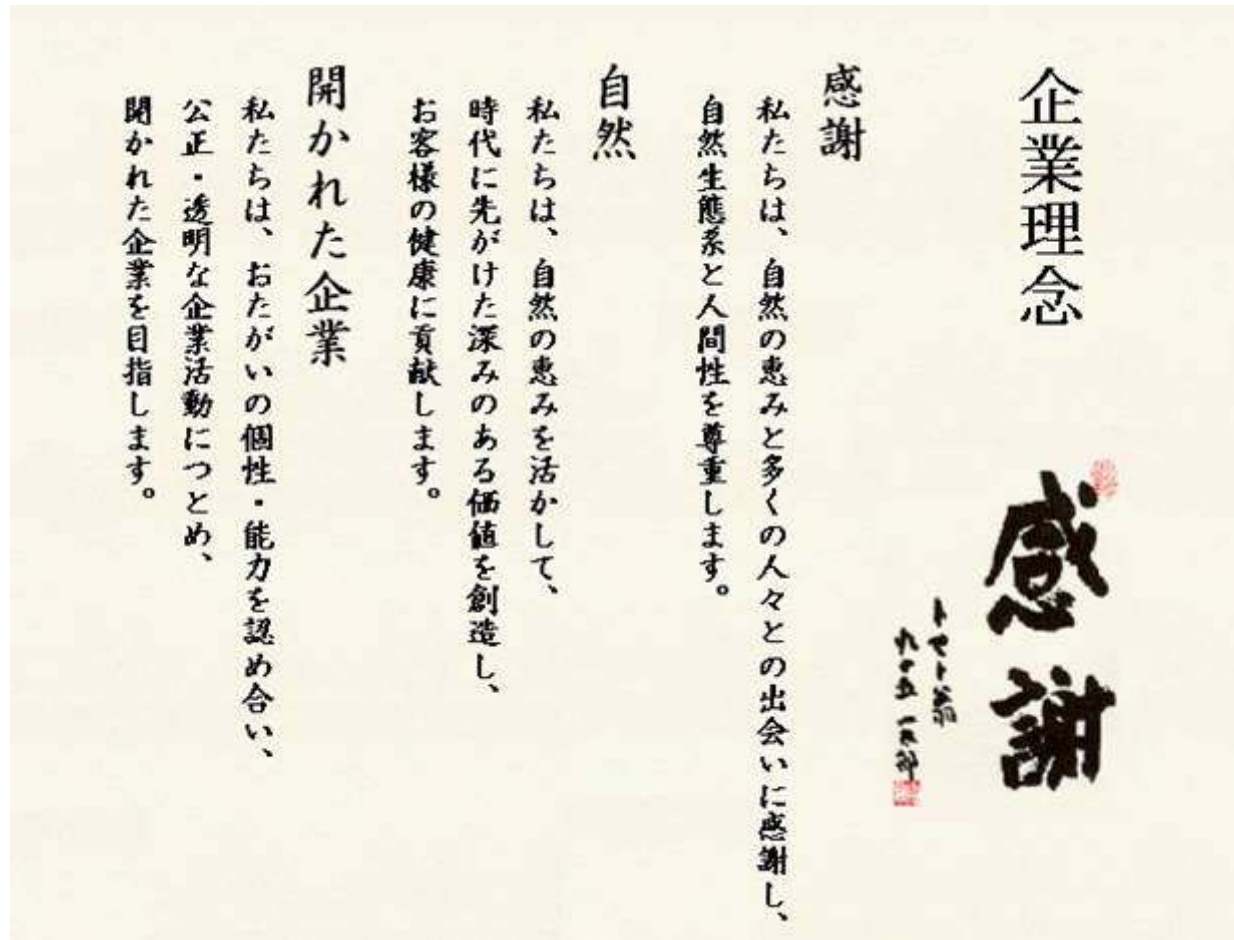
# 連結業績見通し(平成24年3月期)

単位:億円

	10年度	11年度		
			増減	増減率
売上高	1,813	1,780	▲33	▲2%
営業利益	80	76	▲4	▲5%
率	4.4%	4.3%		
経常利益	84	81	▲3	▲3%
率	4.6%	4.6%		
純利益	25	33	+8	+33%
率	1.4%	1.9%		

◆通期の業績見通しに変更はありません。

# 企業理念



被災地支援も、広告表現も、安全保証体制も、原点は企業理念  
これからも大切にして、経営を進めていく



## 注意事項

当資料はカゴメの現在の計画、見通し、戦略などのうち歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られたカゴメの経営者の判断に基づいております。従いまして、これら業績見通しのみで全面的な依拠することは控えるようお願い致します。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、以下のようなものが含まれます。すなわち、①天候、特に夏場の低温 ②異物混入等の製品事故 ③カゴメの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向 ④変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをカゴメが企画・開発し続けていく能力、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また当資料は、あくまでカゴメをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。さらに当資料に記載されている市場などのデータ等におきましても、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した情報に基づき作成しておりますが、将来の予測のみならず過去の部分も含めて、見直し等により予告なしに変更することがありますので注意ください。